

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 10月 22日

上 場 会 社 名 花王株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4452

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 管理部長

東京都

氏 名 三田 慎一

TEL (03) 3660 - 7082

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	421,542	2.4	57,343	4.5	57,611	0.3
12年 9月中間期	411,681	△ 3.3	54,895	14.2	57,460	23.9
13年 3月期	821,629		107,098		111,870	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	31,400	△ 0.8	51.78	49.80
12年 9月中間期	31,665	22.2	51.25	49.30
13年 3月期	59,426		96.69	93.02

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 △648 百万円 12年 9月中間期 709 百万円 13年 3月期 1,101 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 606,372,276 株 12年 9月中間期 617,863,824 株 13年 3月期 614,607,709 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	769,417	456,037	59.3	763.13
12年 9月中間期	756,389	450,007	59.5	734.43
13年 3月期	783,760	462,987	59.1	760.05

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 597,589,039 株 12年 9月中間期 612,730,105 株 13年 3月期 609,152,134 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	68,747	△ 17,565	△ 52,331	154,196
12年 9月中間期	55,005	△ 52,761	△ 30,705	121,610
13年 3月期	122,950	△ 67,373	△ 52,124	153,433

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 65 社 持分法適用非連結子会社数 10 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社 (除外)0 社 持分法(新規)1 社 (除外)2 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	840,000	109,000	60,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 99 円 91 銭 (予想年間期中平均株式数による)

1. 企業集団の状況

当企業集団は花王株式会社（当社）及び子会社 8 4 社、関連会社 1 4 社より構成されており、家庭用製品、化粧品（ソフィーナ）、工業用製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

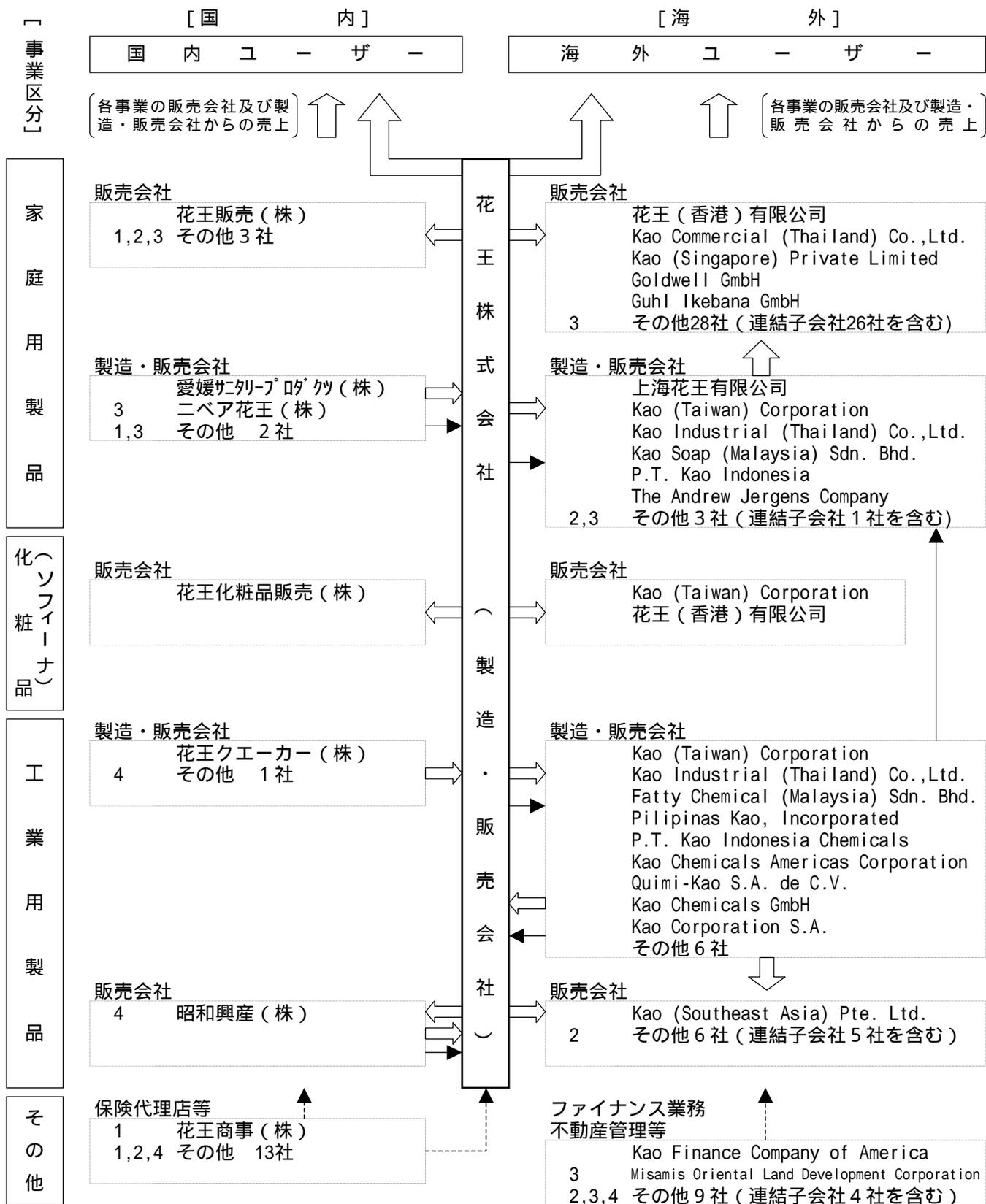
事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主 要 な 会 社	
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	国内	当社、愛媛サニタリープロダクツ（株）、花王販売（株） その他 5 社 (計 9 社)
	ハウスホールド製品 サニタリーほか製品	海外	上海花王有限公司、Kao (Taiwan) Corporation、 花王（香港）有限公司、Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、 Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.、 Kao (Singapore) Private Limited、 Kao Soap (Malaysia) Sdn. Bhd.、P.T. Kao Indonesia、 The Andrew Jergens Company、Goldwell GmbH、 Guhl Ikebana GmbH、その他 3 1 社 (計 4 2 社)
化粧品（ソフィーナ）事業	化粧品（ソフィーナ）	国内	当社、花王化粧品販売（株） (計 2 社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、花王（香港）有限公司 (計 2 社)
工業用製品事業	工業用製品	国内	当社、花王クエーカー（株）、昭和興産（株） その他 1 社 (計 4 社)
		海外	Kao (Taiwan) Corporation、Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、 Kao (Southeast Asia) Pte. Ltd.、 Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、 Pilipinas Kao, Incorporated、 P.T. Kao Indonesia Chemicals、 Kao Chemicals Americas Corporation、 Quimi-Kao S.A. de C.V.、Kao Chemicals Europe, S.L.、 Kao Chemicals GmbH、Kao Corporation S.A. その他 1 1 社 (計 2 2 社)
その他	保険代理店、 ファイナンス業務、 不動産管理等	国内	花王商事（株） その他 1 3 社 (計 1 4 社)
		海外	Kao Finance Company of America、 Misamis Oriental Land Development Corporation その他 9 社 (計 1 1 社)

(注)

- 各事業区分の主要製品は、「4. 中間連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報(1) 事業の種類別セグメント情報(注) 2. 各事業区分の主要製品」のとおりであります。
- 「その他」に区分されたサービス業務等については、事業の種類別セグメント情報において、そのサービス内容に応じて、家庭用製品事業、化粧品（ソフィーナ）事業、工業用製品事業に振り分けております。
- 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)

- 無印 連結子会社
- 1 非連結子会社で持分法適用会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社
- 3 関連会社で持分法適用会社
- 4 関連会社で持分法非適用会社

- 6 5社
- 1 0社
- 9社
- 9社
- 5社

製品
 原材料
 サービス等
 (対象が一部の会社の場合を含む)

関係会社の状況

連結子会社

平成13年9月30日現在

会社名	住所	資本金 又は 出資	事業 内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員 兼任 の等		資金援助 貸付金	営業上 の取引	設備の貸 借 等
					当社 役員	当社 従業員			
1 花王化粧品販売(株)	東京都墨田区	百万円 400	化粧品(ソフィーナ)	% 100.0	名 1	名 4	百万円 1,183	当社製品の 販売先	建物及び備 の賃貸
花王クエーカー(株)	東京都中央区	百万円 400	工業用製品	100.0	1	3	-	研究活動 及び事務 作業等	建物及び備 の賃貸
愛媛サニタリープロダクツ(株)	愛媛県西条市	百万円 320	家庭用製品	100.0	1	3	-	当社製品 製造委 託先	建物及び備 の賃貸
1 2 10 花王販売(株)	東京都江戸川区	百万円 1,729	家庭用製品	44.8	2	6	-	当社製品の 販売先	建物及び備 の賃貸
上海花王有限公司	中華人民共和国	千人民元 564,200	家庭用製品	95.0	3	3	-	当社製品の 販売先	なし
上海花王化学有限公司	中華人民共和国	千人民元 193,522	工業用製品	87.5	1	6	-	当社仕入 商品の 購入先 及び 当社製 品の 販売先	なし
花王(香港)有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 12,801	家庭用製品 化粧品(ソフィーナ)	90.4	2	2	-	当社製品の 販売先	なし
花王化学(香港) 有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 62,502	中山花王化学 有限公司の持 株会社及び工 業用製品事業	100.0	-	2	-	-	なし
Kao (Taiwan) Corporation	台湾	千台湾元 597,300	家庭用製品 化粧品(ソフィーナ) 工業用製品	90.7	-	6	-	当社仕入 商品の 購入先 及び 当社製 品の 販売先	なし
Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 654,000	家庭用製品 工業用製品	100.0	1	5	-	当社製品の 販売先	なし
Kao Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000	Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd. の持株会社	90.5	-	2	-	-	なし
Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バーツ 2,000	家庭用製品 工業用製品	3 100.0 [100.0]	1	4	-	当社製品の 販売先	なし
Kao (Singapore) Private Limited	シンガポール国	千シンガポールドル 2,775	家庭用製品	100.0	-	2	-	当社製品の 販売先	なし
Kao (Southeast Asia) Pte.Ltd.	シンガポール国	千シンガポールドル 79,510	東南アジアにお ける関係会社 の統轄及び工 業用製品事業	100.0	1	3	-	当社製品 販売委 託先	なし
Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 120,000	工業用製品	4 70.0 [70.0]	1	3	-	当社仕入 商品の 原料 購入先	なし
Kao Plasticizer (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 16,000	工業用製品	4 70.0 [70.0]	1	3	-	当社仕入 商品の 購入先 及び 当社製 品の 販売先	なし

会社名	住所	資本金 又は出資	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容					
					役員 兼任 当役	員の 社員 当社員	の等 社員	資金援助 貸付金	営業上 の取引	設備の貸 借等
Kao Soap (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千レ-シアドル 28,000	家庭用製品	100.0 %	-	名 4	名 4	百万円 -	当社仕入商品の販売先 の購入及び製品の販売先	なし
Kao Oleochemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千レ-シアドル 14,000	工業用製品	100.0	1	2	2	-	当社仕入商品の販売先 の購入	なし
Pilipinas Kao, Incorporated	フィリピン国	千フィリピンペソ 433,800	工業用製品	100.0	1	3	3	-	当社仕入商品の販売先 の購入及び製品の販売先	なし
Kao Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム国	百万ベトナムドン 374,964	家庭用製品	100.0	2	3	3	-	当社仕入商品の販売先 の購入及び製品の販売先	なし
² P.T. Kao Indonesia	インドネシア国	百万ルピア 17,646	家庭用製品	50.0	2	3	3	296	当社仕入商品の販売先 の購入及び製品の販売先	なし
P.T. Kao Indonesia Chemicals	インドネシア国	百万ルピア 4,565	工業用製品	95.0	1	3	3	59	当社仕入商品の販売先 の購入及び製品の販売先	なし
Kao (Australia) Marketing Pty.Ltd.	オーストラリア国	千オーストラリアドル 15,000	家庭用製品	100.0	-	1	1	409	当社製品の販売先	なし
The Andrew Jergens Company	アメリカ合衆国	米ドル 1	家庭用製品	100.0	1	1	1	-	当社製品の販売先	なし
Kao Finance Company of America	アメリカ合衆国	千米ドル 1	資金調達、関係会社への貸付	⁵ 100.0 [100.0]	1	1	1	-	-	なし
Kao Chemicals Americas Corporation	アメリカ合衆国	米ドル 1	米州工業用製品事業統轄	100.0	1	1	1	-	-	なし
High Point Textile Auxiliaries LLC	アメリカ合衆国	米ドル 1	工業用製品	⁶ 100.0 [100.0]	-	-	-	-	-	なし
Kao Specialties Americas LLC	アメリカ合衆国	米ドル 1	工業用製品	⁶ 100.0 [100.0]	-	-	-	-	当社仕入商品の購入先及び当社製品の販売先	なし
Kao America Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 3,200	米国における関係会社へのコーポレートサービス	100.0	-	2	2	-	-	なし
Quimi-Kao S.A. de C.V.	メキシコ国	千メキシコペソ 16,696	工業用製品	100.0	1	1	1	-	-	なし
Goldwell GmbH	ドイツ国	千ドイツマルク 130,300	家庭用製品	100.0	-	1	1	2,251	-	なし
Guhl Ikebana GmbH	ドイツ国	千ドイツマルク 10,000	家庭用製品	90.0	-	1	1	-	-	なし
Kao Corporation GmbH	ドイツ国	千ドイツマルク 50	家庭用製品	100.0	-	1	1	-	当社製品の販売先	なし

会社名	住所	資本金 又は 出資	事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員等 兼任		資金援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 貸借 等
					当社 役員	当社 従業員			
1 Kao Chemicals Europe, S.L.	スペイン国	千ユーロ 94,947	欧州工業用製品 事業統轄	% 100.0	名 -	名 1	百万円 -	-	なし
Kao Chemicals GmbH	ドイツ国	千ドイツマルク 17,800	工業用製品	7 100.0 [100.0]	-	1	2,204	当社の仕入 商品及び 先及製品 の販売先	なし
Kao Corporation S.A.	スペイン国	千ユーロ 56,410	工業用製品	7 100.0 [100.0]	1	3	-	当社の原 料及び 先及製品 の販売先	なし
Kao Corporation (France) SARL	フランス国	千フランスフラン 30,000	工業用製品	7 100.0 [100.0]	-	1	-	当社の研 究委託先	なし
Kao Finance Netherlands B.V.	オランダ国	千ダッセル 600	資金調達、関係 会社への貸付	100.0	1	1	-	-	なし

(注) 1は、特定子会社であります。

2は、持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

3は、Kao Holdings (Thailand) Co.,Ltd.が52.8%、花王(香港)有限公司が47.2%を所有しております。

4は、Kao (Southeast Asia) Pte.Ltd.が所有しております。

5は、The Andrew Jergens Companyが所有しております。

6は、Kao Chemicals Americas Corporation が所有しております。

7は、Kao Chemicals Europe,S.L.が所有しております。

8 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。

9 上記以外に小規模な連結子会社が27社あり、連結子会社の数は合計65社となります。

27社の内訳は	花王化学(香港)有限公司の子会社	1社	であります。
	Pilipinas Kao, Incorporatedの子会社	1社	
	The Andrew Jergens Companyの子会社	3社	
	Kao America Inc.の子会社	1社	
	Goldwell GmbHの子会社	18社	
	Guhl Ikebana GmbHの子会社	3社	

10 花王販売(株)につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、有価証券報告書を提出しているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

持分法適用関連会社

平成13年9月30日現在

会社名	住所	資本金 又は 出資	事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員等 兼任		資金援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 貸借 等
					当社 役員	当社 従業員			
ニベア花王(株)	東京都中央区	百万円 1,400	家庭用製品	% 40.0	名 1	名 5	百万円 -	当社の仕入 商品及び 先及製品 の販売先	建物及 び設備 の貸借
Kao(Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 16,000	家庭用製品	45.0	1	1	-	当社製品 の販売先	なし

上記以外に小規模な持分法適用関連会社が7社あり、持分法適用関連会社の数は合計9社となります。

その他の関係会社

該当ありません。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

花王グループは、“顧客の立場にたって、心をこめた「よきモノづくり」を行い、喜びと満足のある豊かな生活文化の実現に貢献する”ことを使命としています。そして、国内だけでなくグローバルな市場において「利益ある成長」を達成し、継続的に企業価値を高めていくことを目指しています。

経営の主たる指標として「EVA」を活用していますが、このEVAを長期継続的に増加させることが企業価値の増大につながり、株主をはじめ全てのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えています。

2. 利益配分に関する基本方針

株主配当は、配当性向 30%を目処としており、1株当たり利益の増加により1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

また、フリーキャッシュフローは、既存コア事業の拡大や新規事業などの設備投資及びM&Aなど、将来の企業価値を高めるための投資を優先しますが、金庫株制度の弾力的な活用も含め、長期的な視点で投資効率を考えて活用していきます。

3. 中長期的な会社の経営戦略

家庭用製品事業、化粧品（ソフィーナ）事業、工業用製品事業をコア事業と位置づけ、研究開発を重視して消費者の真のニーズにマッチした「よきモノづくり」をベースに事業の成長を図ります。

また、コア事業のプラットフォームの拡大を通して、ヘルスケア関連などの新規分野の開発に取り組むとともに、海外においては、成長市場であるアジア地域での事業拡大をはじめ、北米においても事業の拡大を図っていきます。そのためにM&Aや業務提携なども積極的に検討します。

これらにより成熟化した国内市場における既存事業の成長鈍化を補い、一方で、コストダウンや経営効率化に不断の努力を傾注して、継続的なEVAの増加を達成していく所存です。

4. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

コーポレートガバナンスを充実し、公正で透明性の高い経営を実現するために、社外顧問2名、特別顧問2名、社長及び専務取締役の計6名からなる経営諮問委員会を設置しています。また、スピーディーな経営意思決定と業務執行が行えるよう、権限と責任の委譲を行うとともに、取締役会の活性化を図ってまいりましたが、引き続き取締役会の改革を進めていく所存です。

さらに、取締役と株主の利害の共有化により企業価値の一層の向上を図るために、今年度から取締役の報酬制度を改定しました。具体的には、取締役へのストックオプション制度の導入、取締役報酬の業績連動部分の拡大、役員退職慰労引当金の今後の積み立て停止などです。あわせて、監査役報酬制度も改定して監査役賞与を廃止したほか、社外監査役を増員して監査機能を強化しました。

5. 会社の対処すべき課題

経営環境がますます厳しさを増し、また急激に変化する中で、もう一度メーカーの原点である「消費者満足の実現」と「よきモノづくり」に立ち返って、消費者の真のニーズの把握と強いブランド作りに経営資源を集中し、「利益ある成長」を目指していきます。この基本的な方向に沿って次の事業施策に取り組めます。

基幹ブランドの市場シェアの確保・拡大
新たな市場を創造するような新製品の開発

新規事業の開拓・育成
海外事業の強化

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

	(億円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
当中間期	4,215	573	576	314	51.78
前年中間期	4,116	548	574	316	51.25
伸長率	2.4%	4.5%	0.3%	Δ0.8%	1.0%

当中間期の業績全般の概況

米国経済の低迷が長引き、欧州やアジアなど世界的に景気が減速してきています。日本の景気も本格的な調整局面に入っており、先行き不透明感が増しています。個人消費面でも依然明るさが見えず、トイレットペーパーや化粧品の市場も金額面では前年を下回る状況が続いています。

当中間期の連結売上高は前年同期より98億円強増加して、4,215億円(伸長率2.4%)となりました。円安の進行による海外売上高の換算為替差(+54億円)を除く売上高伸長率は1.1%となります。国内事業の売上高は、工業用製品需要の急減もあって、前年同期を若干下回る(0.8%)結果となり、海外事業においては、欧米家庭用製品事業を中心に14.1%の伸長となりました。

営業利益は前年同期を4.5%上回り573億円となりました。国内事業が若干の増益になったほか、海外の工業用製品事業が大きく利益を伸長させ、欧米家庭用製品事業も利益の増加に寄与しました。一方、営業外損益で持分法投資損益が利益から損失に転じたほか、その他の営業外収益が減少して、経常利益はほぼ横ばい(+0.3%)にとどまり、中間純利益では前年同期に対して微減(0.8%)の314億円となりました。

また、前期に引き続き、当中間期も自社株買い入れ消却を実施するなど資本の効率化にも注力し、当中間期末の総資産残高は前期末に対して143億円減少しました。EVAは昨年大幅に増加しましたが、当中間期においてもさらに若干の改善をみましました。

中間配当金は当初予定の通り1株当たり13円とさせていただきます(前年中間配当金は1株当たり12円)。

当中間期の財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ137億円増加し、687億円となりました。利益及び減価償却費が前年同期と同水準であったほか、売上債権やたな卸資産の減少で運転資金が減少しました。

投資活動においては、設備投資のための支出が前年同期より増加し272億円となりましたが、一方、有価証券を純額で115億円償還したこともあり、差引の資金投下は175億円となりました。設備投資の主なものは、日本での衣料用洗剤、食用油、トナー関連製品などの設備、アジア及び欧州での工業用製品設備などです。

財務活動においては、借入金の返済や社債の償還を進め、また前期に引き続いて自社株買い入れ消却を約11百万株、336億円を実施したことなどで、使用資金は523億円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末より7億円増加して1,541億円となりました。また、借入金・社債の当中間期末残高は前期末より99億円減少して594億円となりました。

(億円)

	当中間期	前年中間期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	687	550	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175	△527	351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△523	△307	△216
換算差額	9	20	△11
現金及び現金同等物の増減額	△2	△264	261
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,541	1,216	325
借入金・社債中間期末残高	594	720	△126

当中間期のセグメント別の概況

(事業別業績)

(億円)

	売上高				営業利益		
	当中間期	前年中間期	伸長率(%)		当中間期	前年中間期	増減
				補正後*			
家庭用製品	3,144	3,054	3.0	1.8	445	448	△3
化粧品(ソフィーナ)	373	360	3.7	3.6	28	11	17
工業用製品	817	842	△3.0	△5.2	98	89	9
小計	4,335	4,257	1.8	0.6	572	549	22
消去	△120	△140			1	0	1
連結計	4,215	4,116	2.4	1.1	573	548	24

(所在地別業績)

(億円)

	売上高				営業利益		
	当中間期	前年中間期	伸長率(%)		当中間期	前年中間期	増減
				補正後*			
日本	3,279	3,304	△0.8	△0.8	495	491	3
アジア	460	416	10.4	7.9	46	34	11
欧米	603	512	17.6	7.7	33	25	8
小計	4,342	4,234	2.6	1.1	575	551	23
消去	△127	△117			△2	△2	0
連結計	4,215	4,116	2.4	1.1	573	548	24

* 売上高伸長率の「補正後」の値は、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の伸長率。

(1) 家庭用製品事業

家庭用製品の売上高は、前年同期に対して3.0%増の3,144億円となりました。日本は、市場が低迷する中で0.3%の減収となりましたが、海外では18.4%(為替レート差を除く実質では11.9%)の伸長となりました。営業利益は、国内、海外とも前年同期に対して横ばいに近い状況で、全体として445億円(伸長率0.9%)となりました。

日本

日本の家庭用製品市場は、依然需要が前年を下回る低迷状態にあります。低価格化の勢いは前年に比べいくぶん収まったかのように見えますが、平均的な価格水準は前年同期に対して3%程度下回る状況にあり、数量ベースでの若干の伸びを含めて、金額ベースでの市場の実態は前年同期に対して1%程度縮小したと思われます。この中で当社の家庭用製品の売上高は、食用油「健康エコナ」の順調な売り上げ拡大もあり、前年同期に対して0.3%の減少にとどまりました。

(売上高の内訳)

(億円)

	当中間期	前年中間期	伸長率
パーソナルケア製品	872	887	Δ1.8%
ハウスホールド製品	1,230	1,260	Δ2.4%
サニタリーほか製品	411	374	9.9%
計	2,513	2,522	Δ0.3%

パーソナルケア製品は、全体的に需要の低迷と低価格競争の影響を受け、売上高が前年同期比1.8%の減少となりましたが、マーケティング費用の重点的投入や製品アイテムの整理など効率重視の施策を実施して、利益率の向上に努めました。その中で、ヘアカラーにおいて、白髪染めの「ブローネ 薫りヘアカラー」、おしゃれ染めの「ラピナス カラーアピール」とも好調に推移し、市場シェアを高めました。シャンプー、リンスにおいても、主力ブランド「メリット」の配合を大幅に改良しました。石鹸などのギフト品は市場縮小の影響を受け、また全身洗剤や、男性化粧品などは若干のシェア低下となりました。

主な新製品 ビオレ 毛穴すっきりパウダーローション
 メリット シャンプー、リンス(改良)
 リーゼ くしゅっとパーマもどしフォーム
 リーゼ つるんとパサパサ直しフォーム
 ブローネ 薫りヘアカラー クシでらくらく

ハウスホールド製品の売上高は前年同期に対し2.4%の減少となりました。衣料用洗剤では、発売以来15年目を迎えた「アタック」をこの春、すばやく溶けて、しつこい汚れもスッキリ落とす画期的な「アタック マイクロ粒子」へ大改良し、売り上げは順調に推移しました。食器用洗剤やお風呂用洗剤なども、市場シェアを上昇させました。また、かびとり剤は新製品が寄与して大幅に伸長しました。一方、柔軟仕上げ剤や、衣料用洗剤のギフトの売り上げが前年同期を下回ったほか、掃除用シートの輸出売り上げが前年同期に対して減少し、他方でロイヤリティ収入が増加しました。

主な新製品 アタック マイクロ粒子
 ファミリー パワージェル
 キッチンワUNDER 排水口用ヌメリとり
 カビとりハイター ストロング
 リフレ コンセントinタイプ

サニタリーほか製品では、生理用品、ベビー用紙おむつとも、数量の伸びはあったものの価格がさらに低下し、売り上げは前年同期を下回りました。大人用紙おむつは、市場の伸びが小さくなってきている中で堅調に推移しました。

食用油「健康エコナ」は、当中間期も好調に推移しています。前期後半に新発売した「健康エコナ ドレッシングソース」と「コレステロール 健康エコナ」が本格的に寄与し、ギフトの売り上げも大きく伸

長しました。従来からの炒め油や揚げ油を加えた食品全体の売上高は、前年同期に対して68%伸長し、期初の目標線に沿って推移しました。

主な新製品	ロリエ ショーツになった！スーパーガード リリーフ 介護関連用品 健康エコナ ドレッシングソース コレステロール 健康エコナ
-------	---

アジア

アジア家庭品の売上高は、前年同期に対して16.7%の伸長となりました。為替レート差を除く実質では15.1%の伸長となり、さらに、当中間期から新たに連結対象とした花王インドネシア（従来は持分法適用会社）の影響を除くと0.9%の微減となりました。台湾においては、景気の冷え込みや価格の下落もあり、売り上げは前年同期を下回り、中国ではスキンケア製品が伸びたこともあり、売り上げは増加しました。タイは価格競争の激しい中、売り上げは微増にとどまりましたが、インドネシアは好調な売り上げを持続しました。営業利益は台湾や中国で減益となり、アジア全体でも前年同期に対して減少しました。

欧米

欧米家庭品の売上高は、前年同期に対して19.7%（為替レート差を除く実質では9.4%）の伸長となりました。米国では昨年買収した「ban」が上乘せになり、既存品でも売り上げは伸長しました。5月に発売した「ジャーゲンズ・ナチュラルー・スムーズ（ボディローション）」は、手足のむだ毛を柔らかくし目立たなくする効果があり、発売後の動きはきわめて好調です。欧州においては、美容サロン向けヘアケア製品を扱うゴールドウェル社が、ほぼ予定通りに売り上げを伸ばしましたが、プレミアムヘアケア製品事業のゲール・イケバナ社は、前年同期を若干下回る水準にとどまりました。営業利益は米国のアンドリュージャーゲンズ社が堅調に伸長し、ゴールドウェル社も着実に利益率を改善してきています。

（2）化粧品（ソフィーナ）事業

化粧品（ソフィーナ）の売上高は、373億円（前年同期比3.7%の伸長）と、堅調な動きとなりました。前期後半に発売したデパート向けの「エスト」が順調に推移し、口紅やマスカラなどの「オーブ」ポイントメイク、好評の「レイシャス」に新アイテムを加えたファンデーションも、前年同期に対して売り上げが伸長しました。利益面では、いろいろな視点からのコストダウン・効率化の活動を始めており、低収益事業からの脱却に取り組んでいます。当中間期は前年同期に比べ営業利益が17億円増加し、利益率も改善しました。

主な新製品	レイシャス スティックメイクアップ グレイスソフィーナ ファンデーション エスト ザ ホワイトニング
-------	--

（3）工業用製品事業

工業用製品の売上高は、前年同期に対して3.0%減の817億円となりました（為替レート差を除く実質では5.2%の減）。国内では多くの業界に向けて製品の販売を行っていますが、その需要は月を追って悪化し、大半の業界向けの売り上げが前年同期を下回る結果となり、国内の外部顧客に対する売り上げは7%以上の減収となりました。海外では、スペインのトナー関連製品、ドイツの油脂アミンなどの売り上げが

好調で、外部顧客に対する売り上げは前年同期に対し 8.7%の伸長となりました。営業利益は前期に引き続きアジアでの油脂アルコール事業の利益が好調に伸び、国内事業における利益の減少を海外事業でカバーして 10.5%増の 98 億円となりました。

2 . 通期の見通し

	(億円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成14年3月期	8,400	1,100	1,090	600	99.91
平成13年3月期	8,216	1,070	1,118	594	96.69
伸 長 率	2.2%	2.7%	Δ 2.6%	1.0%	3.3%

世界的な景気減速に米国同時テロが追い討ちをかけた形となり、国内景気はさらに下振れする懸念が強まっており、米国経済の回復時期も遅れるとの見方が高まっています。当期の下半期はこのような経済情勢の中で、いっそう厳しい市場環境を想定せざるを得ません。とりわけ国内では、工業用製品の需要減少を含め、期初の予想を超える厳しさを想定しています。

通期の売上高は全体として前期に対して 2.2%増の 8,400 億円と予想しています。家庭用製品事業では、国内で市場の低迷が依然続くと見られ、売り上げは若干の前年割れ、海外では為替換算差を含め、欧米を中心に 16%の伸長、合計で 2.7%程度の伸長を予想しています。化粧品（ソフィーナ）事業は下半期はほぼ横ばい推移で、通期では若干の増収、工業用製品事業は国内の減収を海外事業の伸長でカバーしきれず若干の減収と予想しています。

また営業利益は、国内において家庭用製品の販売価格の低下、工業用製品の売り上げ減少、年金運用利差損の増加懸念などの減益要因がありますが、TCR活動を主とするコストダウンやマーケティング費用などの効率的活用さらに注力して最大限これを吸収し、また海外事業利益の伸長も併せて、前期に対して 2.7%増の 1,100 億円を確保したいと考えています。しかしながら、営業外損益が為替差損益や持分法損益の悪化などにより利益から損失に大きく反転することから、経常利益は前期に対し 2.6%減少し、1,090 億円となる見込みです。また当期純利益においては、特別損失が減少することから、前期に対して 1.0%増の 600 億円を予想しています。

前期に引き続いて自社株の買い入れを行っており、年間で 15 百万株の買い入れを行う予定です。

以上の結果、当期の 1 株当たり利益は前期の 96.69 円から 99.91 円に 3.3%伸長する見込みです。

当社の EVA 水準は前期大幅に上昇しましたが、利益の増加だけでなく資本コストの削減にも努め、EVA のさらなる改善を実現したいと考えています。

なお、当期の配当金は当初予定通り、期末配当金を 13 円とし、中間配当金と合わせて年 2 円増配の 1 株当たり 26 円とさせていただく予定です。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		前年中間期 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流動資産	353,245	45.9	366,211	46.7	344,649	45.6
現金及び預金	21,939		16,600		17,700	
受取手形及び売掛金	100,762		103,524		99,338	
有価証券	138,395		149,650		138,518	
たな卸資産	69,629		69,903		69,286	
繰延税金資産	10,476		9,796		10,149	
その他の金	14,638		18,659		11,424	
貸倒引当金	△ 2,595		△ 1,922		△ 1,768	
固定資産	416,010	54.1	417,478	53.3	411,699	54.4
1.有形固定資産	300,500	39.1	297,957	38.0	301,163	39.8
建物及び構築物	100,052		101,504		103,299	
機械装置及び運搬具	101,011		97,719		98,610	
工具、器具及び備品	9,626		9,732		10,258	
土地	76,384		76,509		78,108	
建設仮勘定	13,425		12,493		10,886	
2.無形固定資産	53,916	7.0	57,370	7.3	59,168	7.8
営業権	24,775		25,230		25,525	
商標	23,200		25,564		26,912	
その他の	5,940		6,575		6,730	
3.投資その他の資産	61,593	8.0	62,150	8.0	51,367	6.8
投資有価証券	31,961		36,557		32,327	
長期貸付金	3,300		3,248		3,159	
繰延税金資産	16,876		13,396		6,896	
その他の金	10,340		9,721		9,711	
貸倒引当金	△ 885		△ 772		△ 727	
繰延資産	161	0.0	70	0.0	40	0.0
資産合計	769,417	100.0	783,760	100.0	756,389	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		前年中間期 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	221,982	28.8	230,593	29.4	219,979	29.1
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	70,658		70,732		70,229	
短 期 借 入 金	13,718		13,791		10,403	
一年以内に償還予定の社債	4,081		4,074		7,700	
一年以内に返済予定の長期借入金	3,368		8,405		5,508	
未 払 金	25,172		27,894		24,135	
未 払 費 用	63,911		62,289		61,540	
未 払 法 人 税 等	26,278		28,106		25,905	
そ の 他	14,794		15,299		14,555	
固 定 負 債	69,832	9.1	69,456	8.9	65,347	8.6
社 債	2,697		4,695		6,781	
転 換 社 債	34,828		34,833		35,002	
長 期 借 入 金	733		3,613		6,675	
退 職 給 付 引 当 金	19,362		14,596		9,581	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	381		366		336	
繰 延 税 金 負 債	1,257		1,835		2,926	
そ の 他	10,573		9,515		4,044	
負 債 合 計	291,815	37.9	300,050	38.3	285,327	37.7
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	21,564	2.8	20,722	2.6	21,055	2.8
(資 本 の 部)						
資 本 金	85,411	11.1	85,408	10.9	85,324	11.3
資 本 準 備 金	108,875	14.2	108,873	13.9	108,789	14.4
連 結 剰 余 金	288,717	37.5	298,686	38.1	289,991	38.3
その他有価証券評価差額金	4,486	0.6	6,049	0.8	7,768	1.1
為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 30,550	△4.0	△ 35,626	△4.6	△ 41,411	△5.5
	456,940	59.4	463,392	59.1	450,460	59.6
自 己 株 式	△ 539	△0.1	△ 40	△0.0	△ 24	△0.0
子会社の所有する親会社株式	△ 364	△0.0	△ 364	△0.0	△ 429	△0.1
資 本 合 計	456,037	59.3	462,987	59.1	450,007	59.5
負債、少数株主持分及び資本合計	769,417	100.0	783,760	100.0	756,389	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前年中間期		前 期	
	〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	421,542	100.0	411,681	100.0	821,629	100.0
売 上 原 価	180,941	42.9	179,910	43.7	363,122	44.2
売 上 総 利 益	240,601	57.1	231,771	56.3	458,507	55.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	183,257	43.5	176,875	43.0	351,408	42.8
営 業 利 益	57,343	13.6	54,895	13.3	107,098	13.0
営 業 外 収 益	2,782	0.7	4,364	1.1	8,134	1.0
受 取 利 息	848		752		1,856	
受 取 配 当 金	138		208		241	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-		709		1,101	
為 替 差 益	253		270		1,331	
共 済 会 解 散 に 伴 う 配 当 金	-		930		930	
そ の 他	1,541		1,493		2,673	
営 業 外 費 用	2,514	0.6	1,800	0.4	3,362	0.4
支 払 利 息	919		1,108		2,194	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	648		-		-	
そ の 他	946		692		1,168	
経 常 利 益	57,611	13.7	57,460	14.0	111,870	13.6
特 別 利 益	367	0.1	174	0.0	1,577	0.2
固 定 資 産 売 却 益	188		142		468	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	42		-		-	
子 会 社 の 所 有 す る 親 会 社 株 式 売 却 益	-		-		797	
そ の 他	136		32		311	
特 別 損 失	1,925	0.5	1,965	0.5	11,576	1.4
固 定 資 産 除 売 却 損	878		1,126		3,150	
土 地 評 価 損	-		535		1,918	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	865		142		208	
退 職 時 加 給 金	-		-		5,772	
そ の 他	180		161		526	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	56,052	13.3	55,668	13.5	101,870	12.4
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	27,332	6.5	27,113	6.6	51,192	6.2
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,463	△ 0.8	△ 4,117	△ 1.0	△ 10,028	△ 1.2
少 数 株 主 利 益	(減 算) 783	0.2	(減 算) 1,007	0.2	(減 算) 1,280	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	31,400	7.4	31,665	7.7	59,426	7.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目 \ 期 別	当中間期	前年中間期	前 期
	(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	298,686	281,282	281,282
連 結 剰 余 金 増 加 高	-	367	367
連結会社等の増加による増加高	-	367	367
連 結 剰 余 金 減 少 高	41,369	23,324	42,389
配 当 金	7,321	6,184	13,580
役 員 賞 与	145	146	167
連結会社等の増加による減少高	219	-	-
利益による自己株式消却額	33,683	16,993	28,641
中 間 (当 期) 純 利 益	31,400	31,665	59,426
連結剰余金中間期末(期末)残高	288,717	289,991	298,686

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 中 期		前 年 中 間 期		前 期	
			(自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)			
			金 額	金 額	金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー								
税金等調整前中間(当期)純利益			56,052	55,668	101,870			
減価償却費			27,811	29,006	58,855			
固定資産除売却損益			690	984	2,681			
受取利息及び受取配当金	△		987	960	2,098			
支払利息			919	1,108	2,194			
為替差損益	△		74	103	849			
持分法による投資損益			648	709	1,101		△	
売上債権の増減額			4,223	4,930	6,368		△	
たな卸資産の増減額			2,030	1,049	939		△	
仕入債務の減少額	△		481	3,043	4,274		△	
退職給付引当金の増加額			4,812	7,249	11,774			
その他			2,276	807	7,648			
小 計			97,921	84,027	171,094			
利息及び配当金の受取額			952	908	1,982			
利息の支払額	△		904	1,162	2,249		△	
法人税等の支払額	△		29,221	28,767	47,876		△	
営業活動によるキャッシュ・フロー								
投資活動によるキャッシュ・フロー								
有価証券の取得による支出	△		3,882	25,743	37,456		△	
有価証券の償還による収入			15,448	-	23,477			
有形固定資産の取得による支出	△		27,270	13,781	41,283		△	
有形固定資産の売却による収入			1,892	4,750	5,789			
無形固定資産の取得による支出	△		715	16,559	18,528		△	
投資有価証券の取得による支出	△		766	859	1,272		△	
新規連結子会社の株式取得に伴う収入			-	2	2			
その他資産増減額	△		2,272	570	1,897		△	
投資活動によるキャッシュ・フロー								
財務活動によるキャッシュ・フロー								
短期借入金の増減額	△		464	952	4,168		△	
長期借入金の返済による支出	△		8,133	1,092	1,297		△	
長期借入金の借入による収入			194	-	-			
社債の償還による支出	△		2,000	7,211	13,448		△	
少数株主の増資引受による収入			13	-	-			
利益消却目的等の自己株式の取得による支出	△		34,182	16,956	28,621		△	
子会社の所有する親会社株式の売却による収入			-	-	862			
配当金の支払額	△		7,309	6,191	13,583		△	
少数株主への配当金の支払額	△		449	205	205		△	
財務活動によるキャッシュ・フロー								
現金及び現金同等物に係る換算差額			922	2,050	1,959			
現金及び現金同等物の増減額	△		227	26,411	5,412		△	
現金及び現金同等物期首残高			153,433	147,986	147,986			
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高			989	35	35			
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高			154,196	121,610	153,433			

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社..... 65社

主要会社名：「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。

(新規)・当中間期より連結子会社となった1社

P.T. Kao Indonesia

・前期において新たに設立した子会社1社

PKI Commercial, Inc.

非連結子会社..... 19社

主要会社名：花王商事(株)、近畿花王商事(株)、ニコー製紙(株)

なお、非連結子会社19社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社..... 10社

主要会社名：花王商事(株)、近畿花王商事(株)、ニコー製紙(株)

当中間期において、従来持分法適用会社であった花王ロジスティクス中国(株)と花王ロジスティクス四国(株)の2社が合併し、花王ロジスティクス中四国(株)となったため、持分法適用非連結子会社は1社減少しました。

持分法適用関連会社..... 9社

主要会社名：ニベア花王(株)、Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.

(新規)・前期において新たに設立した関連会社1社

ノバルティス花王(株)

(除外)・当中間期に連結子会社となった1社

P.T. Kao Indonesia

持分法を適用していない非連結子会社..... 9社

主要会社名：(株)消費生活研究所、花王クーンアンドビューティ(株)、花王システム物流(株)

持分法を適用していない関連会社..... 5社

主要会社名：昭和興産(株)、水島可塑剤(株)

なお、持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社5社の合計の中間純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、花王販売(株)、花王化粧品販売(株)、愛媛サニタリープロダクツ(株)、花王クエーカー(株)以外の子会社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産.....主として総平均法による低価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………21～35年

機械及び装置……7年、9年

また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。

無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

営業権……………20年

商標権……………10年

自社利用のソフトウェア……5年

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(60,315百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

(ニ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金及び社債

なお、当中間期末においては、金利スワップのみヘッジ会計処理をしております。

ヘッジ方針

主として当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	717,982	704,767	692,640
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に供している資産の額(簿価)			
売 掛 金	198	148	197
有 形 固 定 資 産	743	761	749
計	941	910	946
上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	150	148	197
一年以内に返済予定の長期借入金	255	266	29
長 期 借 入 金	134	173	505
計	540	588	731
3. 保証債務			
関連会社及び従業員等の金融機関ほか からの借入金等に対する債務保証			
・ European Distribution Service GmbH	2,196	2,304	2,301
・ 従業員等	2,070	2,171	2,286
計	4,267	4,475	4,588

(中間連結損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷 造 発 送 費	22,889	22,344	44,322
広 告 宣 伝 費	34,450	33,444	65,757
拡 売 費 及 び 販 促 費	19,165	17,913	37,497
給 料 手 当 ・ 賞 与	32,618	35,740	67,298
研 究 開 発 費	18,711	18,400	37,048
2. 固定資産売却益の内訳			
土 地	150	19	259
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	25	19	66
そ の 他	11	103	143
3. 固定資産除売却損の内訳			
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	609	505	1,332
建 物 及 び 構 築 物	176	294	1,202
そ の 他	93	326	615

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に 掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	21,939	17,700	16,600
有価証券勘定	138,395	138,518	149,650
流動資産のその他に含まれる 短期貸付金	1	5	-
流動資産のその他に含まれる 金銭債権信託受益権等	1,999	-	7,000
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1	270	179
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	8,138	34,343	19,636
現金及び現金同等物	154,196	121,610	153,433

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 (ソフィーナ) 事業	工業用 製品事業	計	消 去 又 全 社 は	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	314,497	37,365	69,679	421,542	-	421,542
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	12,029	12,029	(12,029)	-
計	314,497	37,365	81,709	433,572	(12,029)	421,542
営業費用	269,990	34,531	71,843	376,365	(12,166)	364,199
営業利益	44,506	2,834	9,865	57,206	136	57,343
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	432,424	27,133	151,346	610,904	158,512	769,417
減 価 償 却 費	21,519	1,258	5,225	28,003	(191)	27,811
資 本 的 支 出	15,151	2,121	8,820	26,093	-	26,093

前年中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 (ソフィーナ) 事業	工業用 製品事業	計	消 去 又 全 社 は	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	305,484	36,041	70,156	411,681	-	411,681
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	14,092	14,092	(14,092)	-
計	305,484	36,041	84,248	425,774	(14,092)	411,681
営業費用	260,595	34,933	75,318	370,847	(14,061)	356,786
営業利益	44,889	1,107	8,930	54,927	(31)	54,895
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	427,295	26,631	144,379	598,306	158,083	756,389
減 価 償 却 費	22,007	1,439	5,559	29,006	-	29,006
資 本 的 支 出	30,841	1,055	4,322	36,218	-	36,218

前 期 (自 平成 1 2 年 4 月 1 日 至 平成 1 3 年 3 月 3 1 日)

(単 位 : 百 万 円)

	家 庭 用 製 品 事 業	化 粧 品 (ソフイーナ) 事 業	工 業 用 製 品 事 業	計	消 去 又 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	607,825	72,579	141,224	821,629	-	821,629
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	26,668	26,668	(26,668)	-
計	607,825	72,579	167,892	848,298	(26,668)	821,629
営業費用	521,719	69,748	150,179	741,647	(27,117)	714,530
営業利益	86,106	2,830	17,713	106,650	448	107,098
・ 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資 産	438,523	27,047	147,189	612,760	170,999	783,760
減 価 償 却 費	45,611	3,050	10,623	59,285	(430)	58,855
資 本 的 支 出	49,127	2,798	8,814	60,741	-	60,741

(注) 1 . 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、家庭用製品、化粧品（ソフイーナ）、工業用製品の事業に区分しております。

2 . 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主 要 製 品
家庭用製品 事業	パーソナルケア 製 品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料、シャンプー、リンス、 ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ
	ハウスホールド 製 品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか 製 品	生理用品、紙おむつ、食用油
化 粧 品 (ソフイーナ) 事 業	化 粧 品 (ソフイーナ)	化粧品(ソフイーナ)
工 業 用 製 品 事 業	工 業 用 製 品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン 界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、 トナー・トナーバインダー

3 . 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）であり、金額は下記のとおりであります。

当中間期	159,953百万円
前年中間期	163,470百万円
前 期	172,501百万円

4 . 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	323,601	38,843	59,098	421,542	-	421,542
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,298	7,206	1,205	12,710	(12,710)	-
計	327,900	46,049	60,303	434,253	(12,710)	421,542
営業費用	278,359	41,433	56,915	376,708	(12,509)	364,199
営業利益	49,540	4,615	3,388	57,544	(200)	57,343
・ 資 産	433,697	79,318	106,942	619,958	149,458	769,417

前年中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	326,094	35,336	50,251	411,681	-	411,681
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,371	6,358	1,031	11,762	(11,762)	-
計	330,465	41,695	51,283	423,444	(11,762)	411,681
営業費用	281,295	38,221	48,765	368,283	(11,497)	356,786
営業利益	49,170	3,473	2,517	55,161	(265)	54,895
・ 資 産	445,144	62,573	96,835	604,553	151,836	756,389

前 期 (自 平成 1 2 年 4 月 1 日 至 平成 1 3 年 3 月 3 1 日)

(単 位 : 百 万 円)

	日 本	ア ジ ア	欧 米	計	消 去 又 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	646,963	71,436	103,229	821,629	-	821,629
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,507	12,700	2,057	23,265	(23,265)	-
計	655,470	84,137	105,287	844,894	(23,265)	821,629
営業費用	561,148	77,332	99,376	737,858	(23,327)	714,530
営業利益	94,321	6,804	5,910	107,036	62	107,098
・ 資 産	450,551	68,420	103,836	622,808	160,951	783,760

(注)1 . 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2 . 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア : 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

欧 米 : ヨーロッパ諸国、南アフリカ並びに米国、カナダ、メキシコ

3 . 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）であり、金額は下記のとおりであります。

当中間期 159,953百万円

前年中間期 163,470百万円

前 期 172,501百万円

(3) 海外売上高

当中間期（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	欧 米	計
・ 海外売上高	40,243	59,686	99,930
・ 連結売上高			421,542
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.6 %	14.2 %	23.7 %

前年中間期（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	欧 米	計
・ 海外売上高	36,586	52,069	88,655
・ 連結売上高			411,681
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	8.9 %	12.6 %	21.5 %

前 期（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	欧 米	計
・ 海外売上高	74,473	105,032	179,505
・ 連結売上高			821,629
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.1 %	12.8 %	21.8 %

（注）1．国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

欧 米：ヨーロッパ諸国、南アフリカ並びに米国、カナダ、メキシコ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

	当中間期	前 期	前年中間期
	(百万円)	(百万円)	(百万円)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

	(工具・器具・備品等)	(工具・器具・備品等)	(工具・器具・備品等)
取得価額相当額	7,482	8,056	7,434
減価償却累計額相当額	3,452	3,655	3,209
中間期末（期末）残高相当額	4,030	4,400	4,225

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

1 年 内	1,236	1,241	1,179
1 年 超	2,793	3,159	3,045
合 計	4,030	4,400	4,225

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末
残高の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	675	1,290	648
減価償却費相当額	675	1,290	648

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	1,932	1,805	1,493
1 年 超	4,861	4,540	4,261
合 計	6,794	6,346	5,754

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	平成13年9月30日現在			平成13年3月31日現在			平成12年9月30日現在		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額
(1) 社 債	3,000	3,000	0	4,500	4,503	3	7,510	7,494	△ 16
(2) そ の 他	3,999	3,998	△ 0	14,484	14,489	5	18,455	18,424	△ 31
合 計	6,999	6,999	0	18,984	18,992	8	25,965	25,918	△ 47

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間期			前 期			前年中間期		
	平成13年9月30日現在			平成13年3月31日現在			平成12年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株 式	8,841	16,772	7,930	9,690	20,345	10,654	9,875	23,527	13,651
(2) 債 券									
国債・地方債等	967	970	2	288	290	2	403	405	2
社 債	730	750	20	730	759	29	893	837	△ 56
そ の 他	-	-	-	-	-	-	129	131	1
(3) そ の 他	8,718	8,823	105	8,235	8,308	73	7,612	7,612	0
合 計	19,257	27,316	8,058	18,944	29,702	10,758	18,914	32,513	13,599

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

	当中間期	前 期	前年中間期
	平成13年9月30日現在	平成13年3月31日現在	平成12年9月30日現在
	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他の有価証券			
マネ・マネジメント・ファンド	118,022	130,090	71,031
公社債投信	-	-	33,000

デリバティブ取引

(単位：百万円)

対象物の種類	種類	当中間期			前 期			前年中間期		
		平成13年9月30日現在			平成13年3月31日現在			平成12年9月30日現在		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	1,881	1,908	△ 7	2,020	1,980	22	2,477	2,495	△ 17
	通貨オプション取引	741 (15)	9	△ 1	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ取引	8,082	△ 347	△ 347	9,250	△ 279	△ 279	15,103	673	673
金利	金利スワップ取引	1,613	1	1	1,089	2	2	1,026	4	4
	金利キャップ取引	2,958	2	2	2,996	5	5	2,823	14	14
合 計		15,276	1,574	△ 352	15,356	1,710	△ 248	21,430	3,188	675

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。
 2. 契約額等の欄の()の金額は通貨オプション取引のオプション料です。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前年中間期	前期
	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
家庭用製品	282,050	279,391	564,409
化粧品(ソフィーナ)	36,282	30,645	68,412
工業用製品	70,196	71,816	147,518
セグメント間消去	12,387	14,377	26,352
合計	376,141	367,476	753,987

- (注) 1.金額は売価換算値で表示しております。
 2.連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	当中間期	前年中間期	増減率	前期
	(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
家庭用製品			%	
パーソナルケア製品	87,236	88,795	△1.8	170,538
ハウスホールド製品	123,005	126,019	△2.4	249,048
サニタリーほか製品	41,120	37,406	9.9	79,045
日本計	251,362	252,221	△0.3	498,631
アジア	28,489	24,405	16.7	50,263
欧米	37,065	30,970	19.7	63,327
内部売上消去等	2,420	2,113	14.5	4,397
計	314,497	305,484	3.0	607,825
化粧品(ソフィーナ)	37,365	36,041	3.7	72,579
工業用製品				
日本	49,582	55,219	△10.2	108,591
アジア	17,340	17,108	1.4	34,185
欧米	23,235	20,329	14.3	42,153
内部売上消去等	8,448	8,407	0.5	17,037
計	81,709	84,248	△3.0	167,892
合計	433,572	425,774	1.8	848,298
消去	12,029	14,092	△14.6	26,668
連結売上高	421,542	411,681	2.4	821,629

平成 14年 3月期 6 . 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 10月 22日

上 場 会 社 名 花王株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4452

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 管理部長

東京都

氏 名 三田 慎一

TEL (03) 3660 - 7082

中間決算取締役会開催日 平成 13年 10月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 13年 12月 3日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	330,448	△ 0.8	47,623	1.6	50,308	3.5
12年 9月中間期	332,992	0.4	46,874	6.6	48,600	13.3
13年 3月期	660,417		92,324		98,386	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13年 9月中間期	28,821	5.2	47.40	
12年 9月中間期	27,403	54.6	44.21	
13年 3月期	52,233		84.72	

13年9月中間期の期中平均株式数及び期末発行済株式数は自己株式数控除後のものです。

(注)①期中平均株式数 13年 9月中間期 608,033,622 株 12年 9月中間期 619,862,233 株 13年 3月期 616,571,761 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	13.00	—
12年 9月中間期	12.00	—
13年 3月期	—	24.00

(注)13年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 0円 00銭

特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	684,388	466,330	68.1	778.19
12年 9月中間期	690,849	476,504	69.0	775.18
13年 3月期	707,345	480,763	68.0	787.07

(注)①期末発行済株式数 13年 9月中間期 599,250,385 株 12年 9月中間期 614,699,676 株 13年 3月期 610,826,451 株

②期末自己株式数 13年 9月中間期 173,816株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		655,000	96,000	55,000	13.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 91円 33銭 (予想年間期中平均株式数による)

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		前年中間期 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	%		%		%	
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	257,649	37.6	278,753	39.4	268,516	38.9
現 金 及 び 預 金	7,735		4,544		12,878	
売 掛 金	54,007		57,570		57,300	
有 価 証 券	131,491		144,417		132,492	
た な 卸 資 産	43,425		45,029		43,961	
そ の 他 金	21,866		27,428		22,130	
貸 倒 引 当 金	△ 877		△ 235		△ 247	
固 定 資 産	426,738	62.4	428,591	60.6	422,333	61.1
1. 有 形 固 定 資 産	212,358	31.0	212,831	30.1	218,577	31.6
建 物	62,782		64,200		66,308	
機 械 及 び 装 置	67,806		65,733		67,488	
土 地	54,475		54,576		56,249	
建 設 仮 勘 定	8,708		9,685		8,920	
そ の 他	18,585		18,635		19,611	
2. 無 形 固 定 資 産	25,534	3.8	28,513	4.0	30,478	4.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	188,845	27.6	187,246	26.5	173,277	25.1
投 資 有 価 証 券	103,585		106,014		100,093	
出 資 金	59,764		59,094		58,695	
長 期 貸 付 金	1,604		2,532		2,084	
そ の 他 金	24,421		20,180		12,944	
貸 倒 引 当 金	△ 529		△ 575		△ 540	
資 産 合 計	684,388	100.0	707,345	100.0	690,849	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間期		前 期		前年中間期	
	(平成13年9月30日現在)		(平成13年3月31日現在)		(平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	167,569	24.5	174,596	24.7	164,868	23.9
買 掛 金	57,126		58,368		58,632	
一年以内に償還予定の社債	3,500		2,000		1,500	
一年以内に返済予定の長期借入金	3,038		8,038		5,038	
未 払 金	21,909		24,242		21,213	
未 払 費 用	47,915		46,650		45,901	
未 払 法 人 税 等	22,272		25,359		22,620	
そ の 他	11,808		9,936		9,962	
固 定 負 債	50,487	7.4	51,985	7.3	49,476	7.1
社 債	-		2,000		3,500	
転 換 社 債	34,828		34,833		35,002	
長 期 借 入 金	19		3,038		6,057	
退 職 給 付 引 当 金	12,474		9,080		4,521	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	381		366		336	
そ の 他	2,784		2,666		58	
負 債 合 計	218,057	31.9	226,581	32.0	214,344	31.0
(資 本 の 部)						
資 本 金	85,411	12.5	85,408	12.1	85,324	12.4
資 本 準 備 金	108,875	15.9	108,873	15.4	108,789	15.8
利 益 準 備 金	14,116	2.1	13,369	1.9	12,631	1.8
そ の 他 の 剰 余 金	254,129	37.1	267,211	37.8	262,143	37.9
特 別 償 却 準 備 金	84		3		3	
圧 縮 記 帳 積 立 金	6,552		6,715		6,715	
別 途 積 立 金	219,799		219,799		219,799	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	27,692		40,692		35,625	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,337	0.6	5,900	0.8	7,615	1.1
自 己 株 式	△ 539	△ 0.1	-		-	
資 本 合 計	466,330	68.1	480,763	68.0	476,504	69.0
負 債 及 び 資 本 合 計	684,388	100.0	707,345	100.0	690,849	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間期		前年中間期		前 期	
		〔自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日〕		〔自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日〕		〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高		330,448	100.0	332,992	100.0	660,417	100.0
売 上 原 価		133,344	40.4	138,112	41.5	273,116	41.4
売 上 総 利 益		197,104	59.6	194,880	58.5	387,301	58.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		149,480	45.2	148,005	44.4	294,976	44.6
営 業 利 益		47,623	14.4	46,874	14.1	92,324	14.0
営 業 外 収 益		3,205	1.0	2,214	0.7	7,076	1.1
受 取 利 息		288		468		998	
受 取 配 当 金		1,873		651		2,990	
そ の 他		1,044		1,094		3,087	
営 業 外 費 用		520	0.2	488	0.2	1,014	0.2
支 払 利 息		190		189		436	
そ の 他		330		299		577	
経 常 利 益		50,308	15.2	48,600	14.6	98,386	14.9
特 別 利 益		197	0.1	120	0.0	181	0.0
特 別 損 失		1,813	0.6	1,675	0.5	10,040	1.5
税引前中間(当期)純利益		48,692	14.7	47,045	14.1	88,527	13.4
法人税、住民税及び事業税		22,701	6.9	23,267	7.0	44,856	6.8
法人税等調整額		△ 2,830	△ 0.9	△ 3,625	△ 1.1	△ 8,562	△ 1.3
中間(当期)純利益		28,821	8.7	27,403	8.2	52,233	7.9
前期繰越利益		32,554		25,215		25,215	
中間配当額		-		-		7,376	
利益準備金積立額		-		-		737	
利益による自己株式消却額		33,683		16,993		28,641	
中間(当期)未処分利益		27,692		35,625		40,692	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法……総平均法による低価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しており、実質的残存価額まで償却しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………21～35年

機械及び装置……7年、9年

また、経済的陳腐化が予測されるものについては、経済的耐用年数を見積り、計画的かつ規則的に償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権……………10年

自社利用のソフトウェア……5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(42,960百万円)については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。

なお、平成13年6月に役員報酬制度を改定しており、平成13年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金及び社債

(3)ヘッジ方針

当社内規に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。

7．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

従来、流動資産の「その他」に含めておりました「自己株式」は、当中間期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	625,662	617,395	610,065
2. 保証債務			
(1) 当社従業員の財形貯蓄制度による金融機関からの借入金及び関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証			
従 業 員	1,618	1,812	2,002
関 係 会 社	1,446	1,481	1,451
(対象会社)	(2社)	(2社)	(2社)
合 計	3,064	3,293	3,454
(2) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証予約			
(対象会社)	1,241 (4社)	1,292 (4社)	963 (4社)
(3) 関係会社の社債及び金融機関からの借入金等に対する経営指導念書等の差入れ			
(対象会社)	3,567 (4社)	4,373 (4社)	9,000 (2社)
3. 当中間期中の発行済株式数の増減内訳			
(増加) 第7回無担保転換社債の転換	3,750 株		
1株当たりの発行価格	1,333 円		
1株当たりの資本組入額	667 円		
(減少) 利益による株式消却	11,406,000 株		
株式の取得価額の総額	33,683 百万円		

(中間損益計算書関係)

	当中間期 (百万円)	前年中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
減価償却実施額			
有 形 固 定 資 産	17,637	20,425	41,502
無 形 固 定 資 産	3,142	1,935	4,321

リース取引

	当中間期 (百万円)	前 期 (百万円)	前年中間期 (百万円)
--	---------------	--------------	----------------

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	有形固定資産 「その他」	有形固定資産 「その他」	有形固定資産 「その他」
取得価額相当額	71	71	71
減価償却累計額相当額	57	50	43
中間期末(期末)残高相当額	14	21	28

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	11	12	13
1 年 超	2	8	14
合 計	14	21	28

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	6	14	7
減価償却費相当額	6	14	7

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	69	125	126
1 年 超	20	12	71
合 計	90	138	197

有価証券

当中間期、前期及び前年中間期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。